

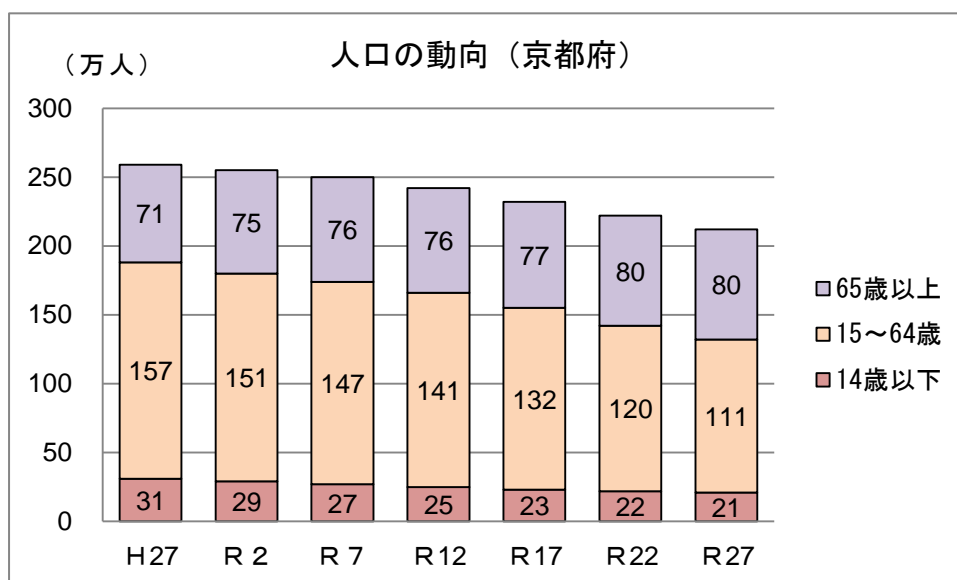
京都府の教育をめぐる状況（社会の動向・子どもの状況）

1. 社会の動向

○人口減少と少子高齢社会の本格化

国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口（中位推計）」によると、京都府の総人口は、平成17年をピークとして減少傾向にあり、今後20年間で、京都府内の14歳以下の子どもの人数は約25%減少する一方で、65歳以上の高齢者の人数は医学の進歩などにより約6%増加することが予想されるなど、本格的な人口減少・少子化・超高齢社会が到来しつつあります。

また、少子高齢化の進行は地域間でもその差が大きく、特に北部地域における子どもの数の減少は著しくなっています。学校や地域社会での学びの質が低下することのないように取り組むとともに、府民一人一人が豊かな人生を送るために、生涯にわたって学び続けることがこれまで以上に重要になっています。

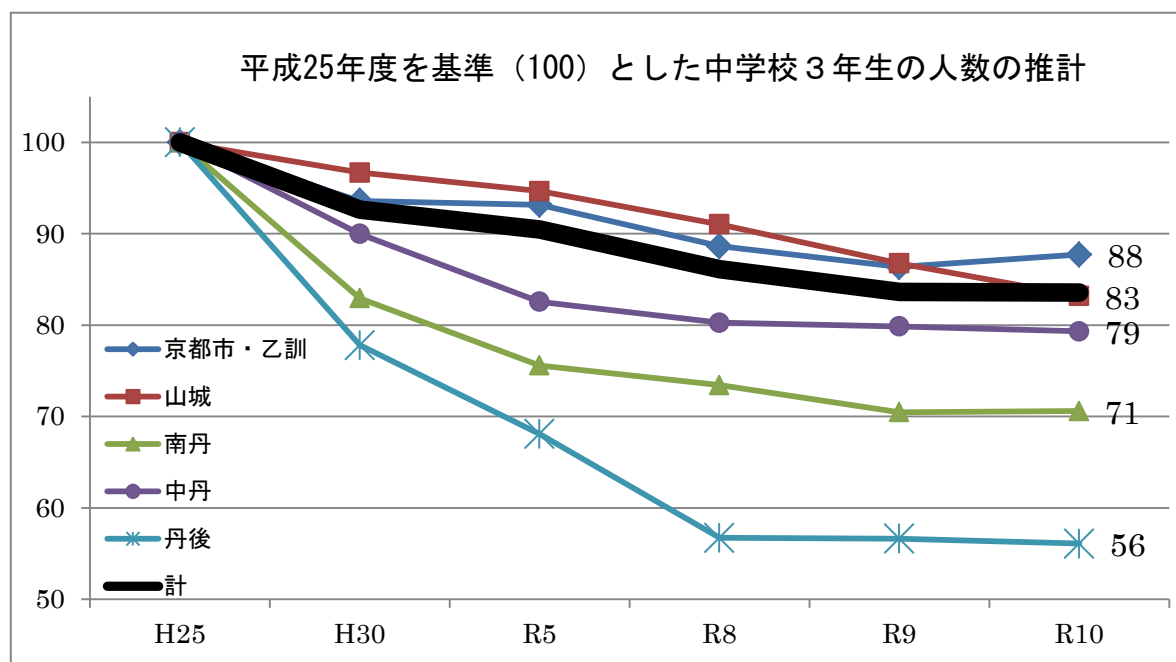


（出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の都道府県別将来推計人口 平成30年推計）

【今後の中学校3年生の人数の推計（人）】

区域	H25	H30	R5	R8	R9	R10
京都市・乙訓	14,542	13,611	13,549	12,888	12,557	12,756
山城	5,446	5,266	5,155	4,958	4,725	4,530
南丹	1,483	1,230	1,121	1,089	1,045	1,047
中丹	2,006	1,805	1,656	1,610	1,602	1,591
丹後	1,100	856	749	624	623	617
計	24,577	22,768	22,230	21,169	20,552	20,541

（出典：京都府教育委員会）



（出典：京都府教育委員会）

○急速な技術革新と雇用構造の変化

第4次産業革命とも言われる、IOTやビッグデータ、AIなどをはじめとする技術革新の進展により、Society5.0と言われる超スマート社会が到来しつつあります。

その一方で、今ある仕事の多くが消滅したりAIに代替されたりする可能性やこれまでになかった仕事が生まれる可能性が指摘されており、雇用形態の変化や労働市場の流動化がより一層進展することも予想されています。

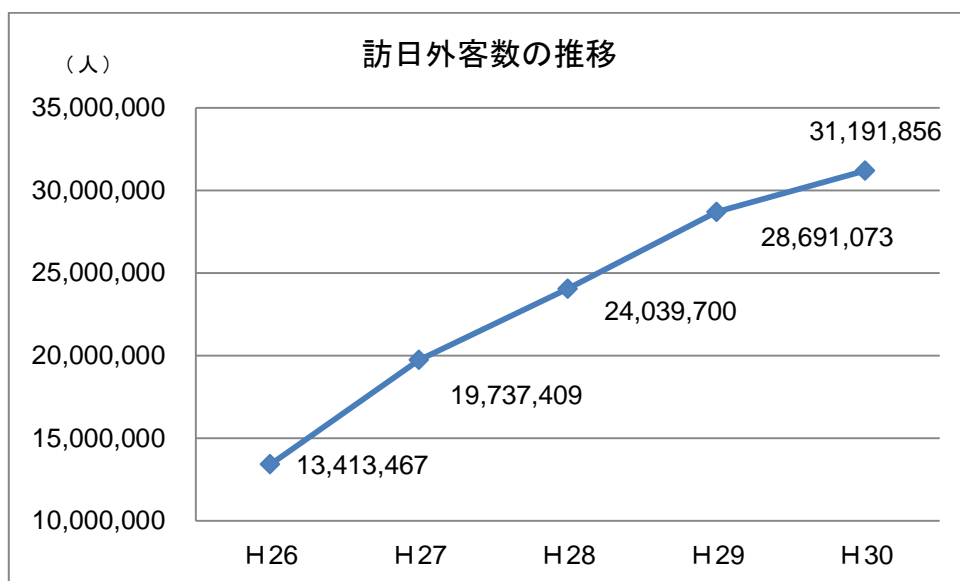
今後更に加速化するであろう様々な社会の変化に対して、子どもが受け身になることなく、自ら幸せをつかむことができる力や人を思いやり尊重する心など、AIにはない適応力や豊かな人間性を育成することがより大切になってきます。

○グローバル化の進展と人材の流動化

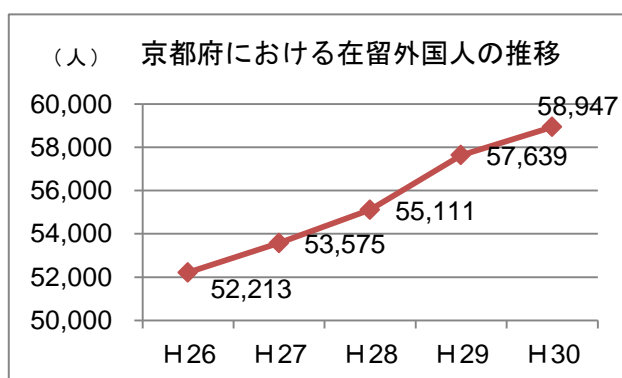
訪日外国人旅行者数が急増するなど、あらゆる場所でグローバル化は加速し、人やもの、情報などが世界的な規模で行き交い、日常生活の中で多様な文化や価値観に触れる機会が多くなっています。平成30年度の京都府の在留外国人は58,947人、留学生は9,568人と近年大幅に増加しています。

このような中で、日本の歴史や伝統・文化をよく理解し、自分の考えや意見をしっかりと伝えることができるという基礎の上に、異なる文化を理解・尊重し、共生できる資質をはぐくむ取組が必要です。

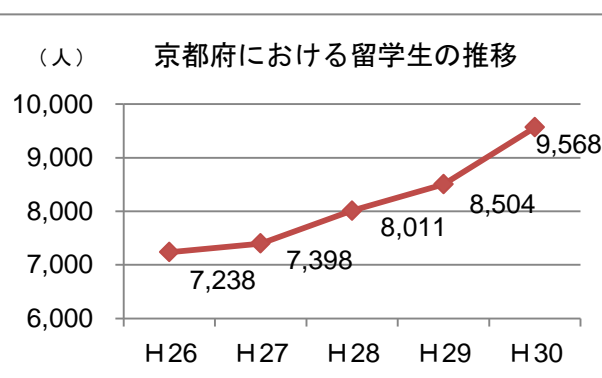
また、外国人材の受入れ拡大や海外に進出する企業の増加等に伴い、日本語指導が必要な児童生徒が全国的に増加していますが、京都府では逆に減少傾向にあります。しかし、人数が少なくかつ点在していることにより、組織的な対応を取ることが難しく、今後はこうした児童生徒が安心して学びに向かえる環境を整備する必要があります。



(出典：日本政府観光局 (JNTO))



(出典：法務省)



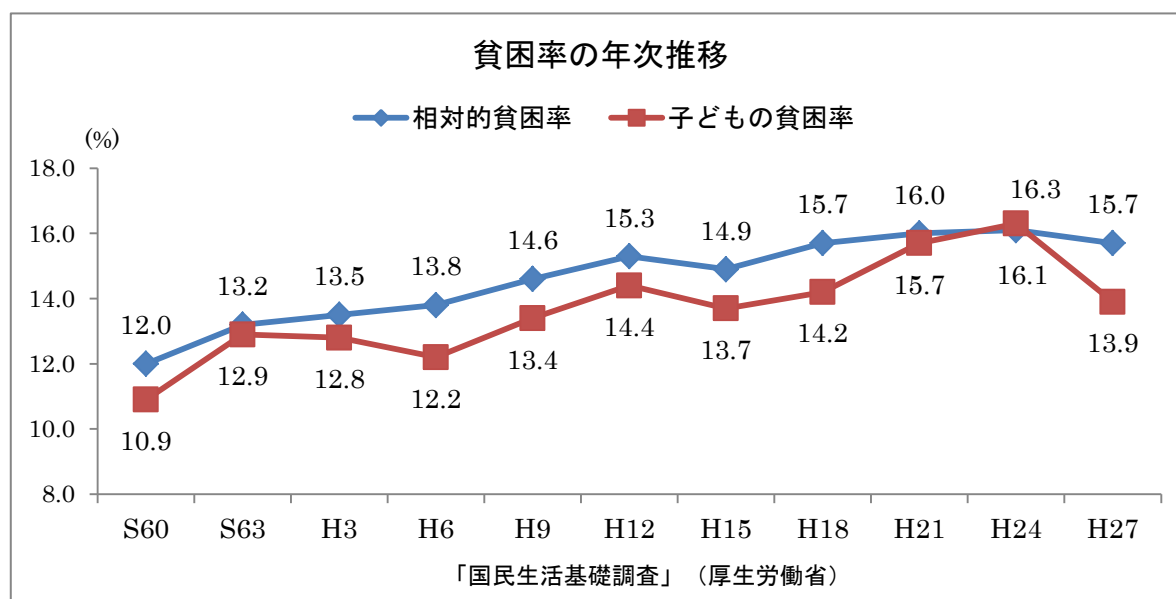
(出典：京都府)

○貧困問題

京都府では「全ての子どもが、生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指す」という基本理念に基づき、全国に先駆けて平成27年3月に「子どもの貧困対策推進計画」を策定しました。

計画に基づき、学校をプラットフォームとした地域連携の推進、ライフステージに応じた子どもへの支援、福祉・雇用施策と連携した経済的支援、実態を踏まえた対策の推進を4つの柱として、様々な取組を推進しています。

国民生活基礎調査（厚生労働省）によると、平成27年の「子どもの相対的貧困率」は13.9%であり、平成18年から1.8ポイント減少しています。



一方、京都府の生活保護世帯は、この10年で約33%、15年で約76%増加、また、ひとり親世帯は、この10年で約40%、15年で約72%増加しています。

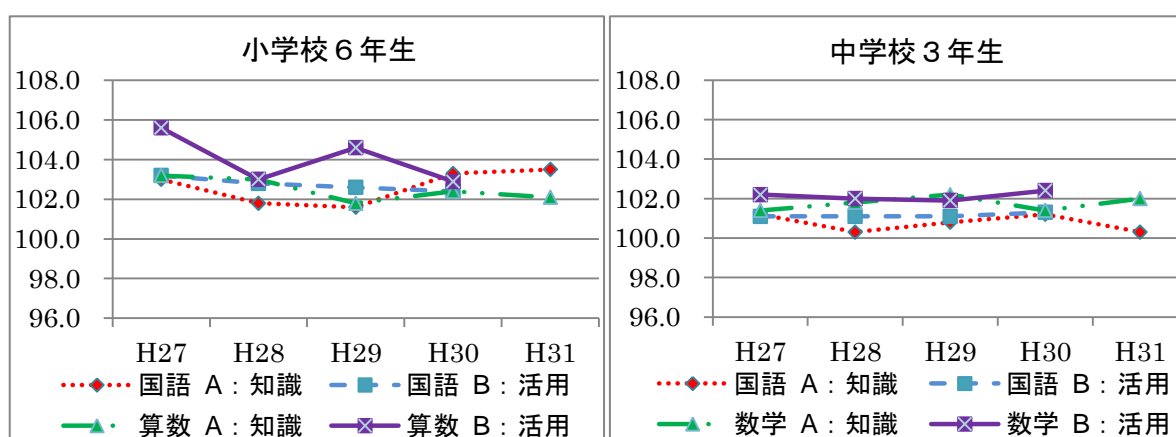
こうした世帯の子どもの基礎学力の定着と希望進路の実現を図るとともに、就・修学支援など経済的な支援を行い、貧困が世代を超えて連鎖しないように取り組んでいく必要があります。

2. 子どもの状況

○学びの状況

「子どものための京都式少人数教育」や小・中学校での振り返り学習など基礎基本の定着に向けた取組により、全国学力・学習状況調査の結果は全国と比較して高い水準にあります。しかし、児童生徒に対する調査では、小中学校ともに「勉強が好き」という児童生徒の割合が全国平均より低い傾向がみられたため、今後は授業に工夫を凝らすなど、興味をひく内容にしていく必要があります。

また、京都府独自の学力テストを高校1年生、2年生を対象に年2回実施して生徒の学力状況を把握し、基礎基本の徹底など教科指導の充実と学力向上を図るための資料として活用しています。

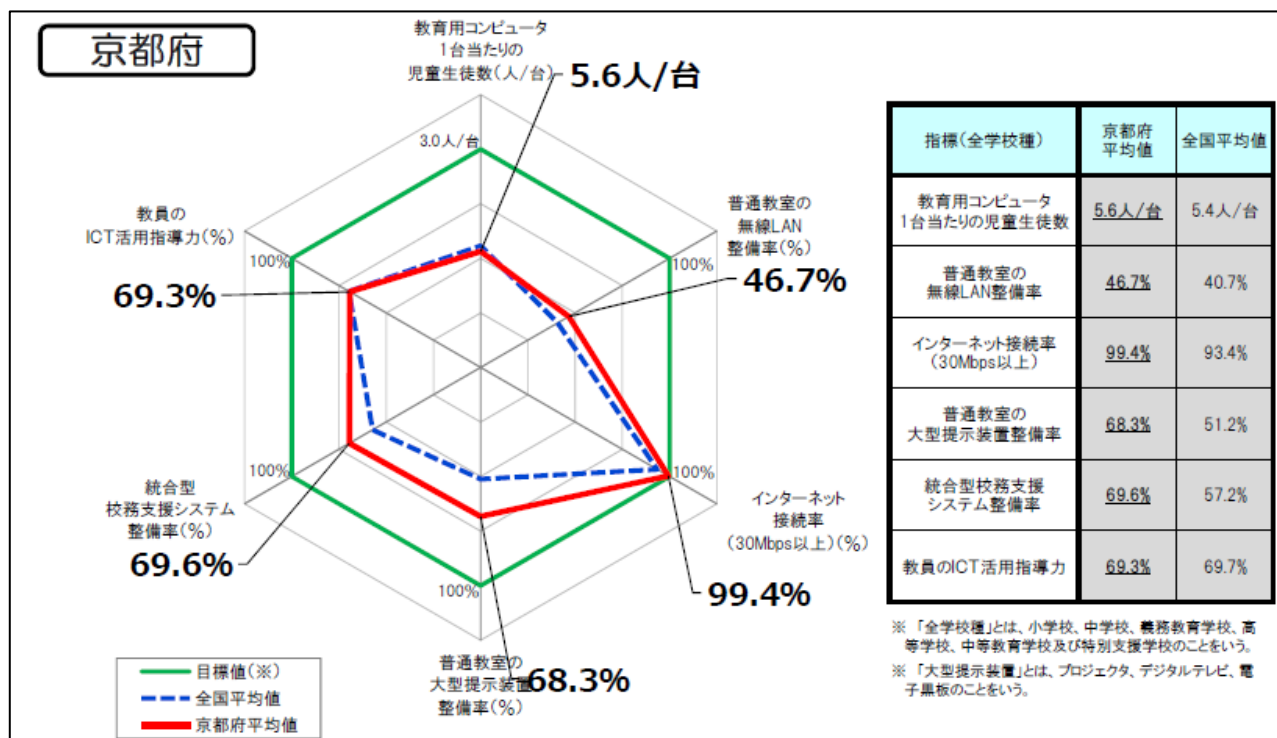


※全国の平均正答率を100として標準化した数値
平成31年度から、「知識」と「活用」を一体化
(出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」)

○ICTの活用状況

平成30年度の国の調査によると、京都府の教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数は5.6人であり、国の目標である3人及び全国平均の5.4人を下回っています。また、教員のICT活用指導力についても、全国平均を下回っている状況です。

現在、年次計画で府立学校へのICT機器の導入を進めているところですが、ICT環境を基盤とした先端技術の活用により、情報活用能力を身につけさせるだけでなく、効率的・効果的な集団学習や生徒一人一人の能力に応じた個別学習など、多様な教育が展開できるよう更なる環境整備と教員の指導力の向上を図る必要があります。

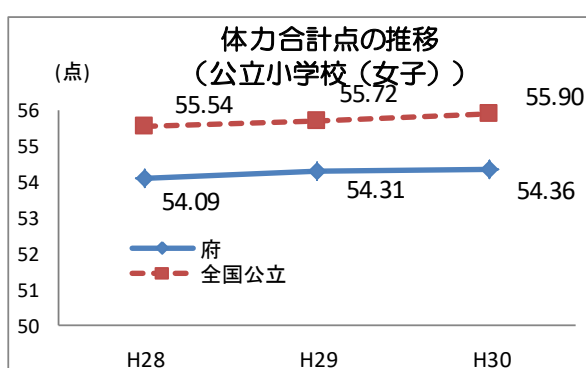
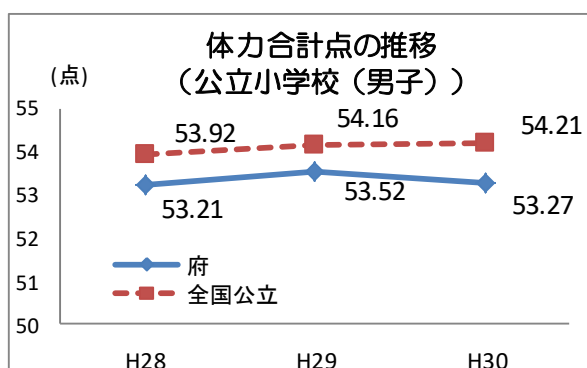


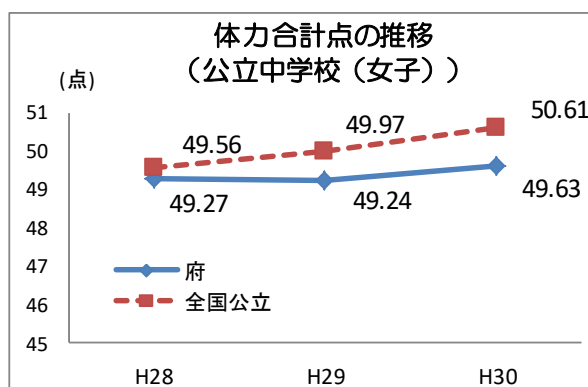
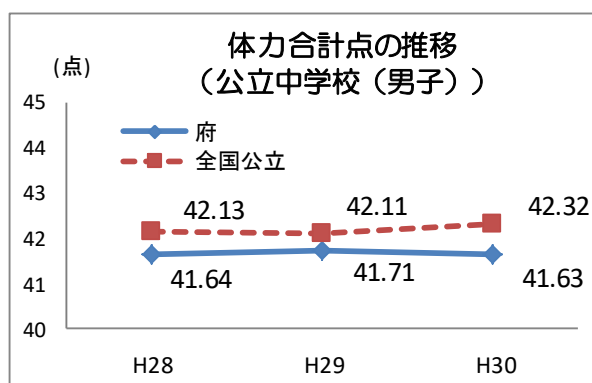
(出典：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)」)

○体力の状況

京都府は体力合計点で全国平均値を下回っていますが、その要因として、「運動を「する・しない」の二極化」、「外遊び(三問「仲間・空間・時間」)の減少」、「テレビ、ゲーム、スマートフォン等の画面を見る時間の増加」等が考えられます。

幼児期や小学校低学年において運動遊びを通して運動習慣を身に付けることが重要であり、小学校教員の指導力向上及び地域や家庭と一体となった取組がより一層必要です。

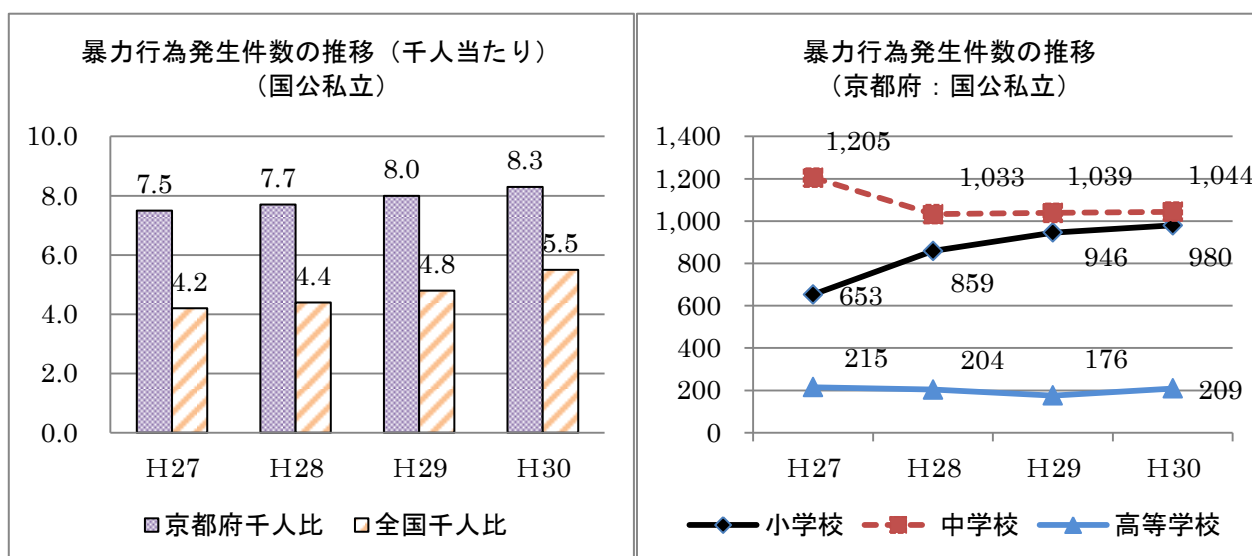




(出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」)

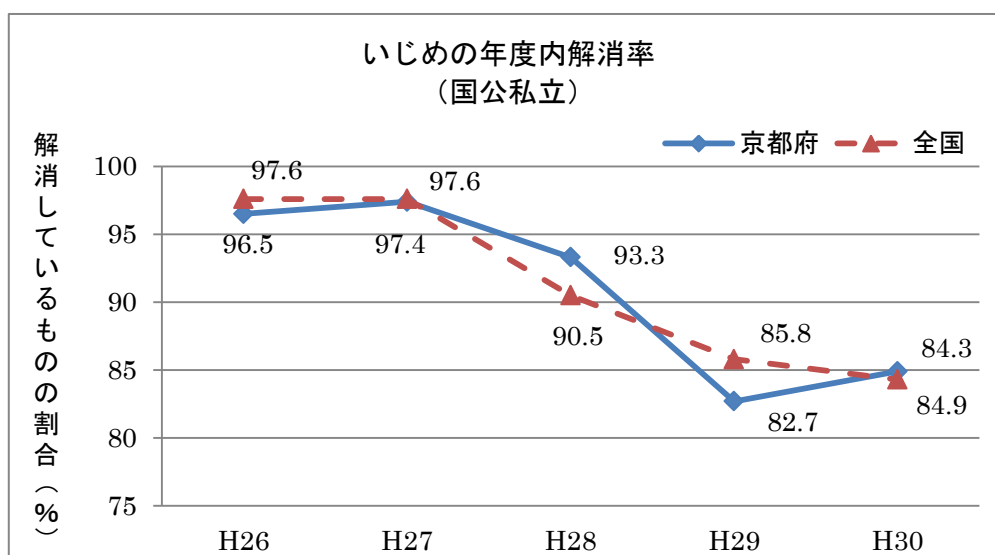
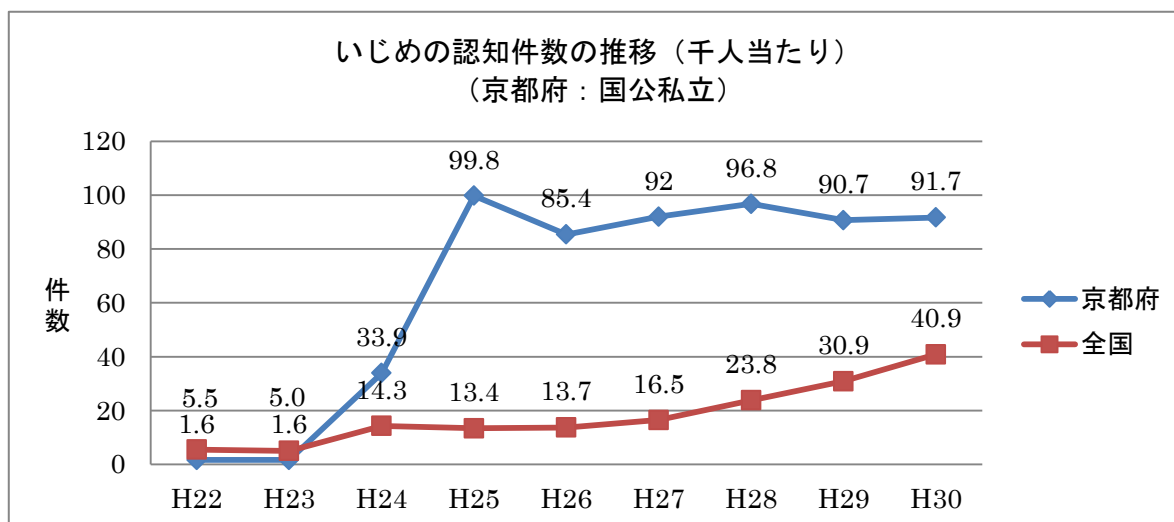
○暴力行為、いじめ、不登校の状況

小学校における暴力行為発生件数は増加傾向にあり、低年齢化が進んでいます。魅力ある学校づくりによる未然防止はもとより、小学校においても組織的な生徒指導体制の構築や警察等の関係機関との連携を充実する必要があります。



(出典：京都府「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」)

いじめについて、京都府では、いじめを隠蔽することなく、また、些細なトラブルや一時的な嫌がらせも子どもの気持ちに寄り添って丁寧にすくい上げて対応してきた結果、いじめの認知件数は全国で1～3位という多さとなっています。



（出典：京都府「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」）

※いじめの年度内解消率が平成29年度から低下しているのは、前年度末に国の方針が改定され、「いじめが解消された状態」が以下のとおり示されたため。

【いじめが解消された状態】

①いじめに係る行為が止んでいること

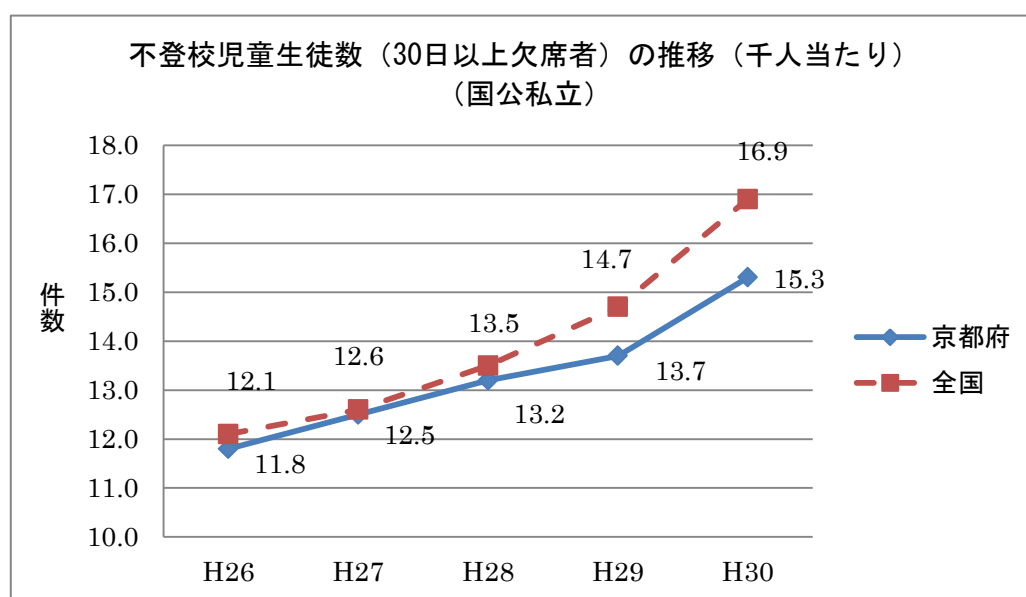
心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間継続していること。
相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。

不登校児童生徒への支援の充実により、相当数の不登校が解消しているにもかかわらず、新規の不登校の増加により、不登校児童生徒数は増加傾向にあります。学校における未然防止の取組とともに、市町（組合）教育委員会が設置する教育支援センターを中核とした不登校支援の充実や認定フリースクールとの連携など、社会的自立を目指した不登校支援を充実する必要があります。

また、SNSに関わる犯罪、家出、援助交際などのトラブルや大麻等の薬物乱用が広まっており、学校だけではなく様々な関係機関と連携し、社会全体で非行防止に取り組む必要があります。



（出典：京都府「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」）

○教職員の働き方改革の状況

学校に求められる役割が増大し、教員に負担がかかっていることが指摘されています。経済協力開発機構（OECD）の調査では、我が国の中学校教員の1週間の勤務時間は調査参加国の平均の約1.5倍となっています。京都府の公立小・中学校においても、平成29年度の調査では、全国と比較して過労死ラインである月80時間相当以上の超過勤務者が多くなっています。

京都府教育委員会では、平成29年度末に「教職員の働き方改革実行計画」を策定して教員の負担軽減対策を強力に推進しており、平成30年度の調査では、教員の自己啓発等のための時間は前年度比で14%増加しました。

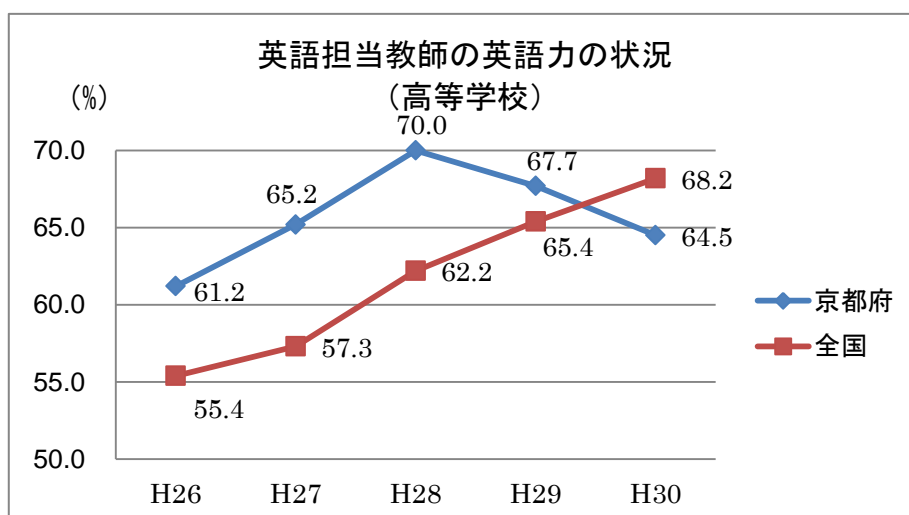
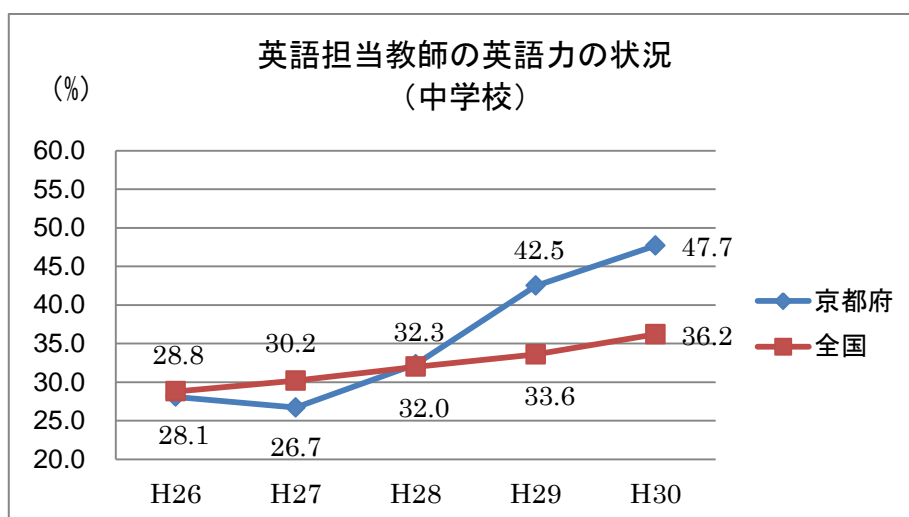
質の高い学力や豊かな感性、たくましく健やかな身体をはぐくむためには、その担い手となる教員の資質能力の向上を図っていくことが重要であり、優秀な教職員の確保や教職員研修の充実、働き方改革の推進など、総合的な取組を一層進めていく必要があります。

○教員の英語力の状況

グローバル化への対応として、新学習指導要領により小学校高学年から英語が教科化され、「聞く」「話す」「読む」「書く」の英語4技能を総合的に育成することが求められています。

平成30年度の国の調査によると、CEFR B2レベル（英検準1級）相当以上を取得している英語教員の割合は、中学校では47.7%と全国平均の36.2%を上回っており、教員向け研修等の成果が表れています。一方、高等学校では64.5%と全国平均の68.2%を下回っており、取得教員の退職等により下降傾向にあります。

今後は、教員の英語力の向上を図るとともに、校種間の連携により、小学校から高等学校までを見通した英語教育を充実させる必要があります。



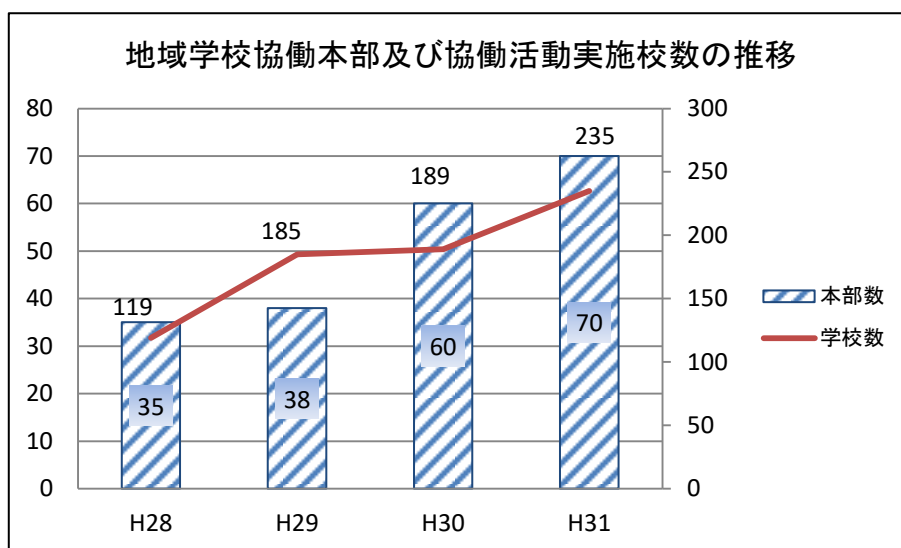
(出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」)

※CEFR B2 レベル（英検準1級）相当以上を取得している英語担当教師

○地域と学校の連携協働の状況

子どもが心身ともに健全な成長を遂げ、人や社会とつながり、共に生きる心をはぐくむためには、子ども一人一人に対して、学校はもとより、家庭、地域社会、行政が、それぞれの役割と責任を果たしながら協働し、社会総がかりで取り組むことが大切であり、現在のプランにも「社会総がかりで取り組む教育」を掲げています。

「地域とともにある学校づくり」を目指す地域と学校との協働活動は府内全域で取組が進んでおり、子どもの体験活動や異年齢との交流の機会を充実させています。



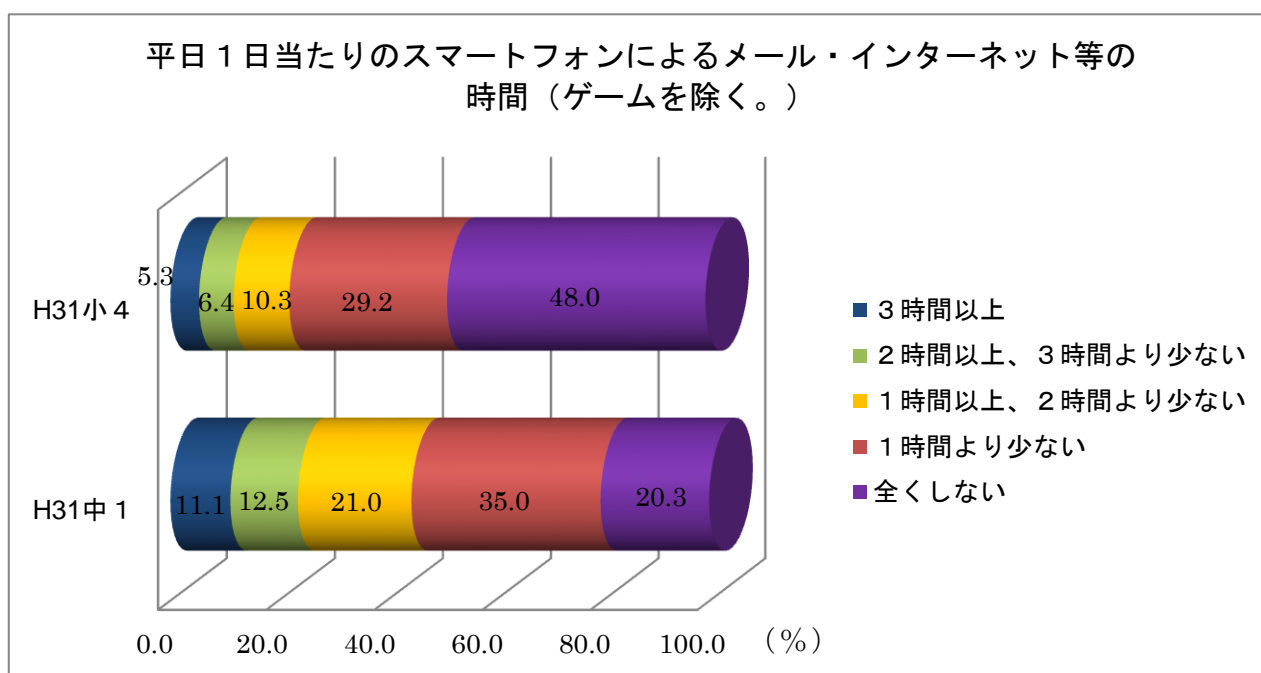
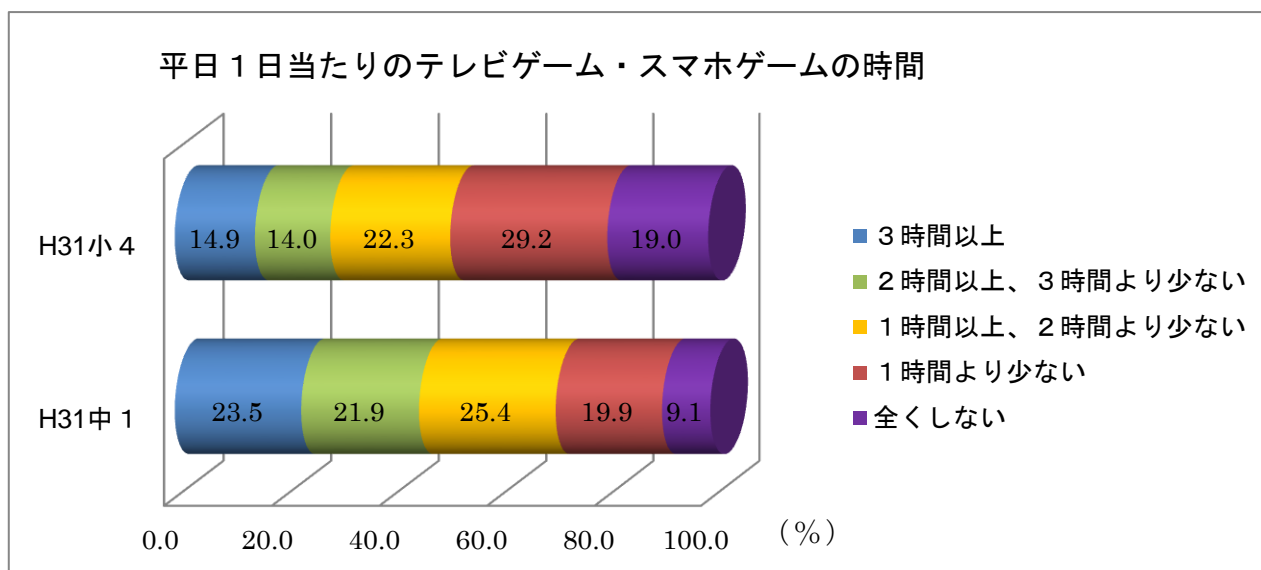
(出典：京都府教育委員会)

○子どもの生活の状況

平日2時間以上メールやインターネットを使っている子どもの割合は、小学4年生で11.7%、中学1年生で23.6%、また、平日2時間以上ゲームをしている子どもの割合は、小学4年生で28.9%、中学1年生で45.4%にもものぼり、子どもの家庭での楽しみ方がテレビからインターネットに移っていることが分かります。

情報化の進展により多様な情報に触れることが容易になる中、正しい情報を収集する力や文章の構造、内容を的確にとらえる読解力などを高めていく必要があります。

また、SNSを利用した犯罪に巻き込まれたり、SNS内でのいじめに加担したりすることのないよう、インターネットやSNSの危険性を保護者と子どもがともに学ぶための取組等の充実が求められています。



（出典：京都府教育委員会）

○その他

1. 大学進学状況

令和元年度学校基本調査（速報値）によると、京都府における大学等進学率は65.9%で4年連続全国1位です（全国平均54.7%）。また、就職希望者に占める就職内定者の割合も高水準を維持しており、引き続き生徒の希望進路の実現に向けた取組を進める必要があります。

2. 高校生の留学の状況

「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況（文部科学省）」によると、京都府の高校生の留学率は2.9%で全国1位です（全国平均1.43%）。今後は、現在の取組を推進するとともに、高校卒業後の留学も見据え、海外から京都府を訪れる高校生や観光客との交流を充実するなど、留学へ向かう意識をより高めていく必要があります。

3. 私立学校の状況

京都は「私学発祥の地」と呼ばれ、府内には長い歴史を誇る私立学校も多数存在しています。私立学校に通う児童生徒の割合は全国に比べて小・中学校、高等学校とも非常に高く、とりわけ高等学校については45%と半数近くを占め、東京都に次いで2位となっています。

3. 国の動向

○教育振興基本計画（第3期）

- ・平成30年6月15日閣議決定
- ・計画期間：2018～2022年度
- ・第2期計画の理念を引き継ぎつつ、2030年以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方を示す。

○中央教育審議会における審議

- ・平成31年4月17日諮問
- ・審議事項
 - ①新時代に対応した義務教育の在り方
 - ②新時代に対応した高等学校教育の在り方
 - ③増加する外国人児童生徒等への教育の在り方
 - ④これからの時代に応じた教師の在り方や教育環境の整備等

○教育再生実行会議（第11次提言）

- ・令和元年5月17日提言
- ・テーマ
 - ①技術の進展に応じた教育の革新
 - ②新時代に対応した高等学校改革